

上下水道事業決算報告及び 経営戦略について

- 1 上下水道事業会計について
- 2 令和7年度山県市上下水道事業決算について
- 3 経営戦略とは
- 4 水道事業経営戦略について
- 5 下水道事業経営戦略について
- 6 最後に



山県市観光親善大使 ナッチョルくん



1.上下水道事業会計について

(1) 上下水道事業会計とは

上下水道事業会計は一般的に【公営企業会計】と呼ばれています。

公営企業会計とは地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的に設置し、経営する会計です。

公営企業の経営原則

①独立採算性の原則(地方財政法第6条)



経営に必要な経費は一般会計が負担すべき経費を除き、経営による収入(水道料金)で賄わなければならない。

②経費負担の原則(地方公営企業法第17条の2)



消火栓に要した費用は一般会計が負担すべき経費

上下水道事業会計は①・②の収入を主にして成り立っています。

1.上下水道事業会計について

(2) 収益的収支と資本的収支

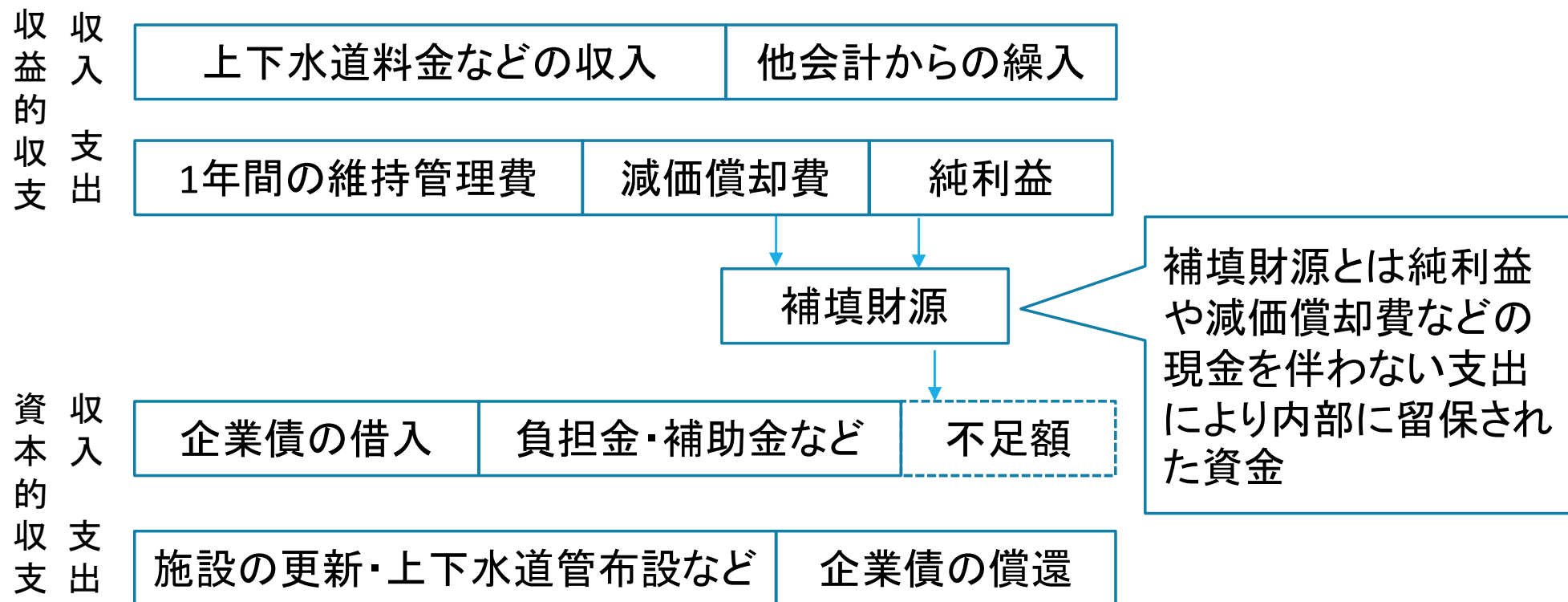
上下水道事業会計は歳入及び歳出を下記のとおりに区分しております。

①収益的収支 → 当年度の経営活動に関するものなど経常的な取引

EX) 上下水道料金、動力費、修繕費など

②資本的収支 → 設備投資に関する取引

EX) 上下水道管の布設、上下水道施設の更新など



2.上下水道事業会計決算について

お手元の
「令和7年度山県市上下水道事業決算書（案）」
をご覧ください。



3.経営戦略とは

経営戦略とは、上下水道事業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画と、財源の見通しを試算した計画を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で収入と支出が均衡するように調整し、可視化した中長期の収支計画です。

経営戦略に盛り込むべき事項

- ①今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ②減価償却や施設の老朽化を踏まえた将来における更新費用の的確な反映
- ③物価上昇等を反映した維持管理費の的確な反映
- ④収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討
- ⑤①～④の事項を情勢変化に合わせ3～5年で改定

4.水道事業経営戦略について

(1) 現在の水道料金

水道料金は、口径ごとによって異なる定額の基本料金と、使用量に応じた従量料金で構成されています。1ヶ月10m³までが基本料金内であり11m³目から従量料金が発生します。

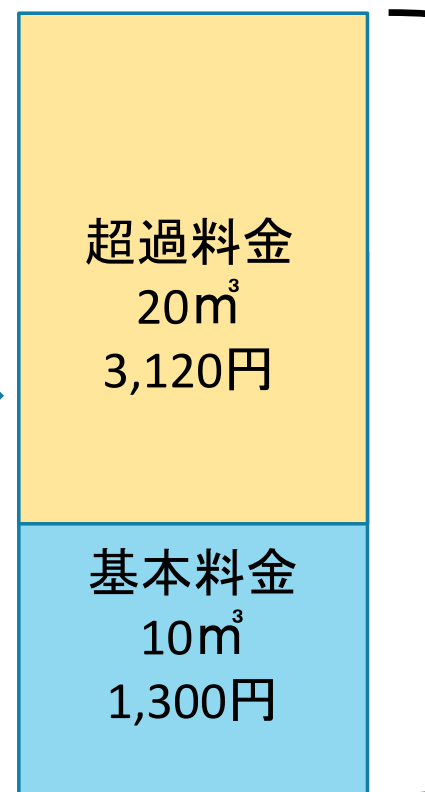
(税抜き)

口径	基本料金
φ13	1,300円
φ20	2,010円
φ25	2,630円
φ30	2,960円
φ40	5,330円
φ50	7,780円
φ75	16,400円
超過料金	156円/m ³

φ13で
1ヶ月で30m³
使用した場合



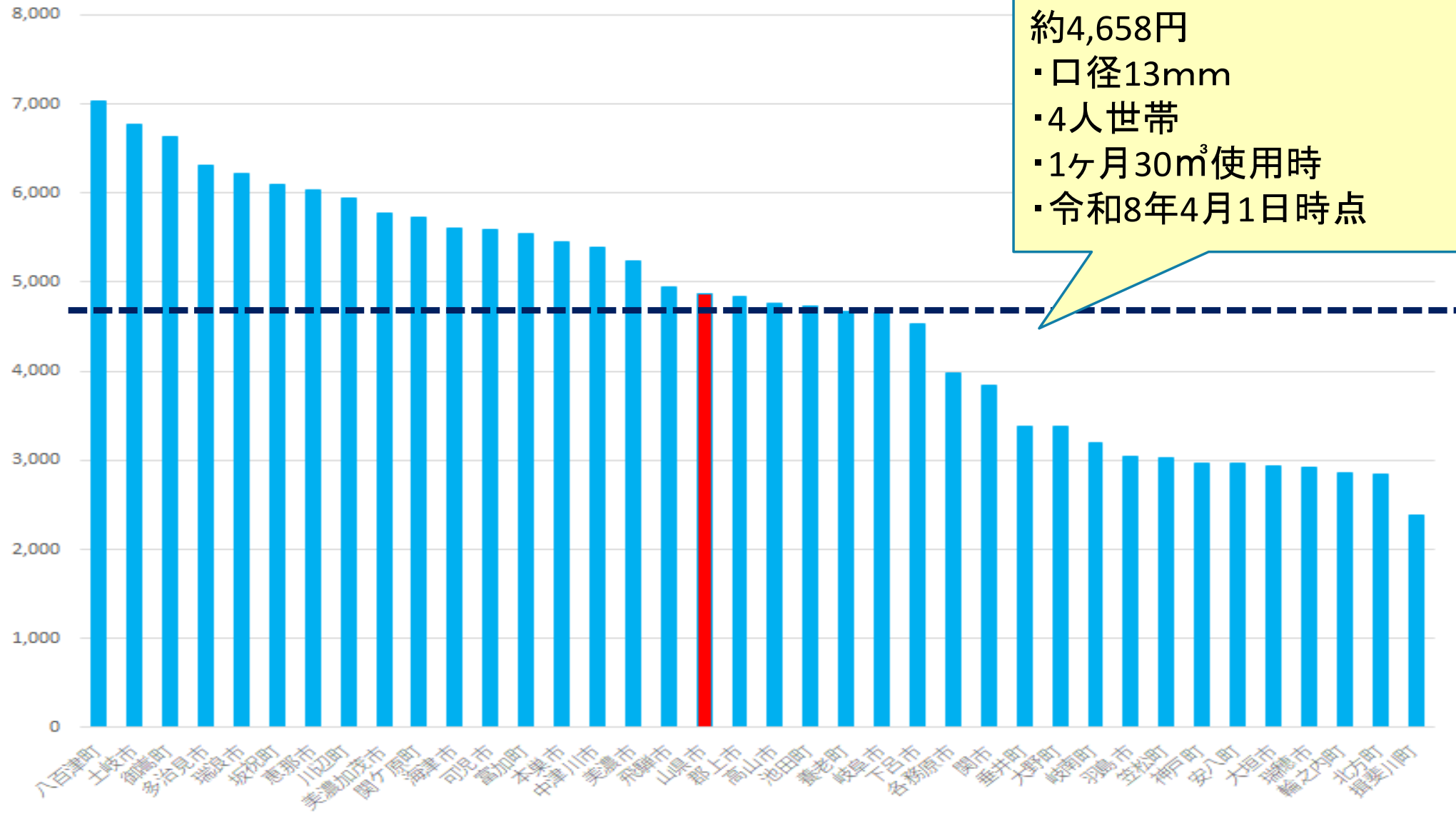
(税抜き)



1ヶ月
4,420円

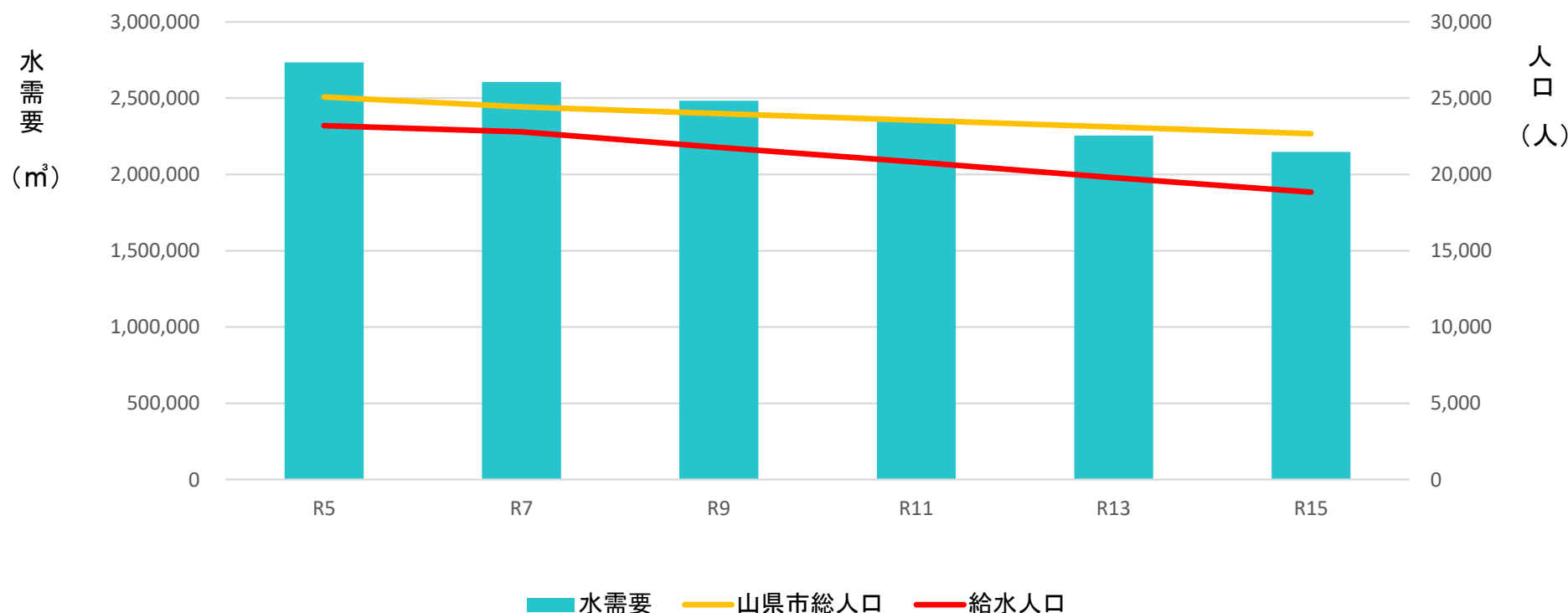
4.水道事業経営戦略について

岐阜県内市町村水道料金一覧表



4.水道事業経営戦略について

(2) 給水人口と水需要について



水道事業を運営するに当たって、給水人口と水需要の変動は収益に大きく影響します。山口市の人口は年々減少しており、給水人口も減少傾向にあります。また給水人口の減少に伴い、水需要も低下しております。

4.水道事業経営戦略について

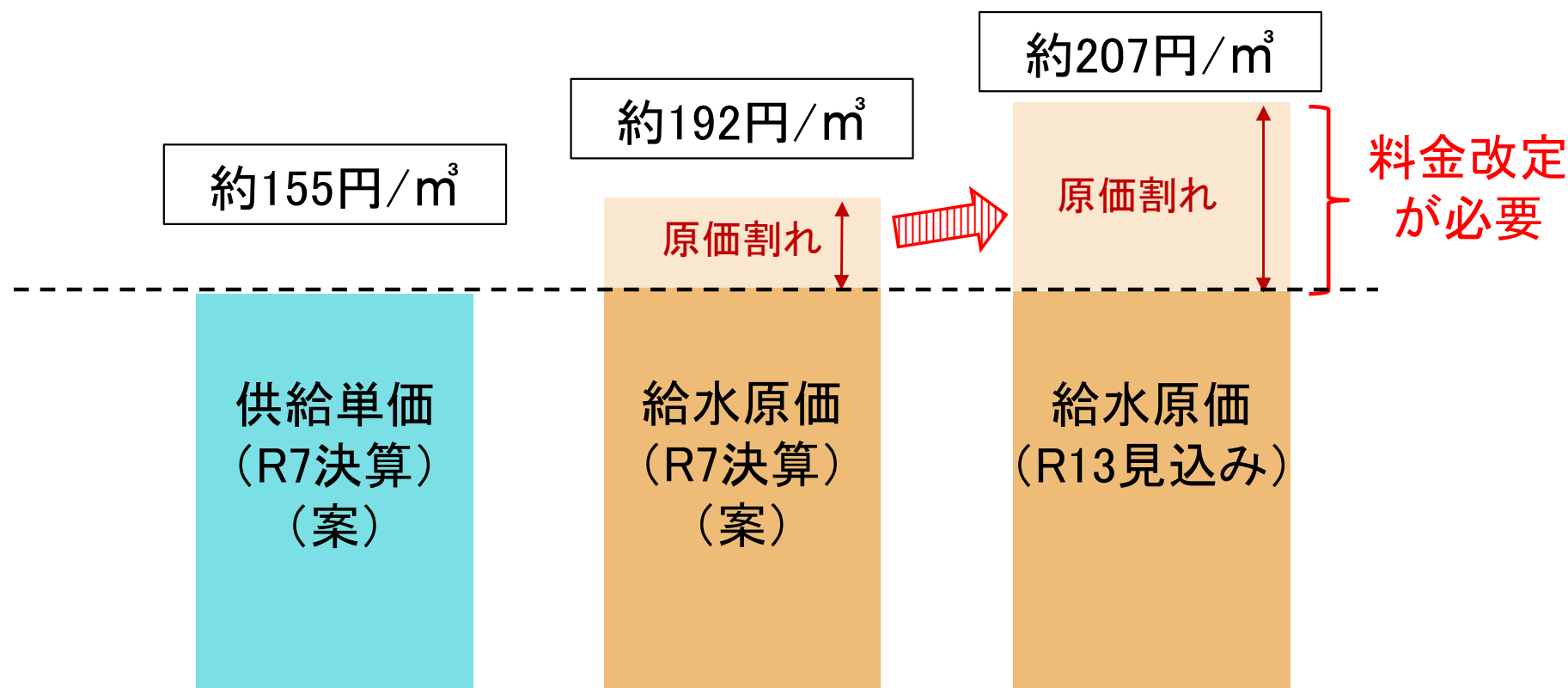
(3) 供給単価と給水原価について

水道水を作り、ご家庭などにお配りする給水原価は、現状で約192円/m³です。

一方、作った水道水を供給し、収入として得た単価は約155円/m³です。

供給単価に対し、給水原価が上回っているため、**原価割れ**が生じています。

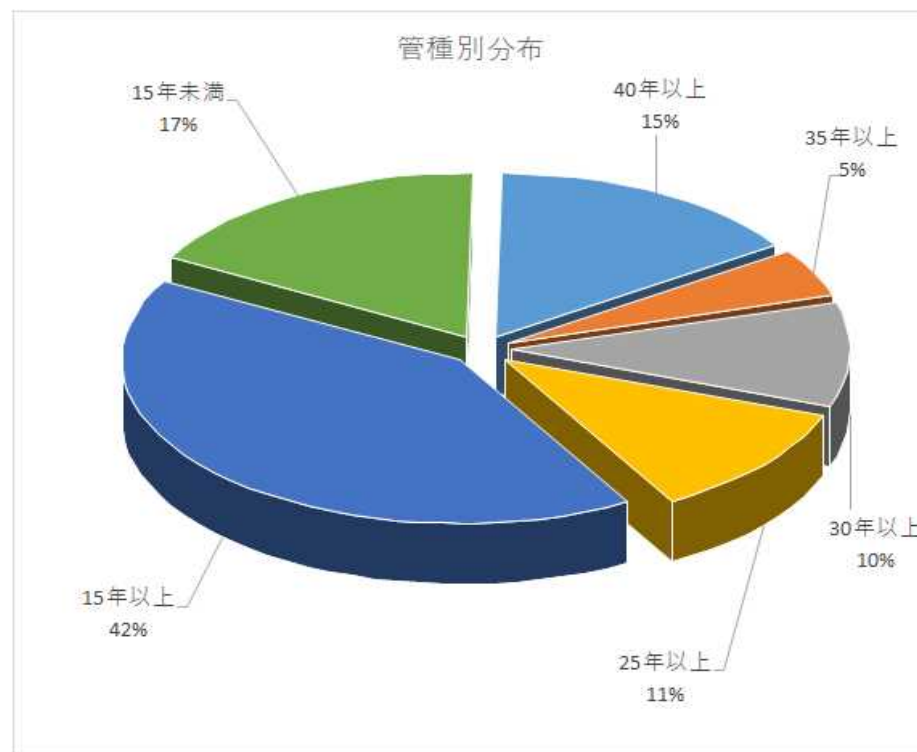
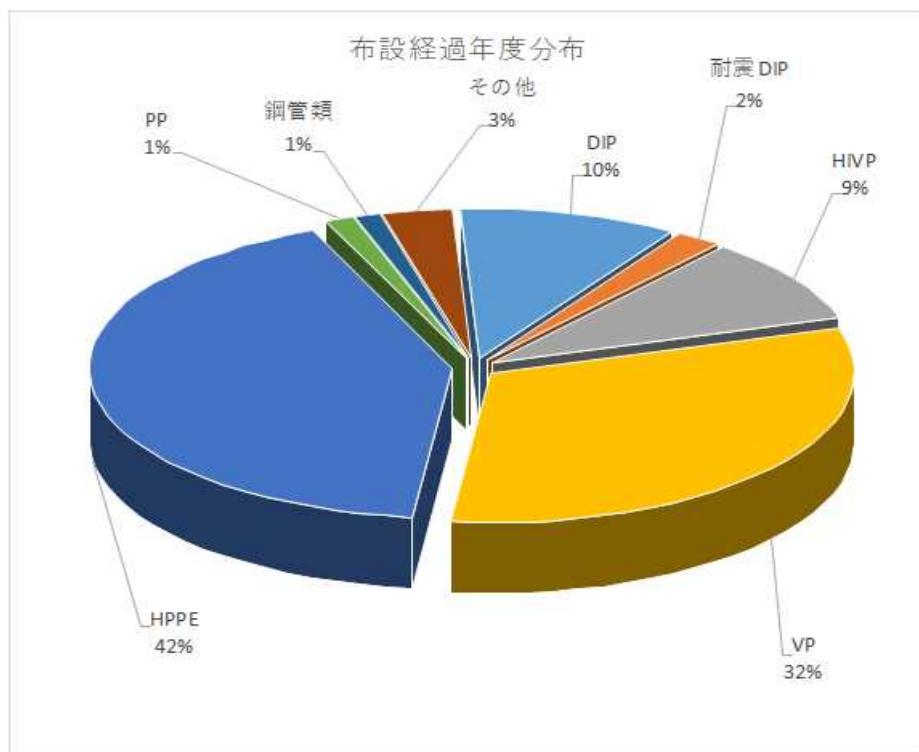
更新工事等による費用の増加などに伴い、原価は更に上昇する見込みです。



4.水道事業経営戦略について

(4) 設備等老朽化の見通し

管路は、布設後、法定耐用年数の40年を超えた老朽管が全体の約15%を占めており、漏水の原因となっております。また今後10年の間に、全体の約30%となる見通しです。



さらに浄水場等に設置してある機械設備に関しては法定耐用年数が15年であるものがほとんどであり、老朽化が進み早急な更新が迫られているのが現状です。

4.水道事業経営戦略について

(5) 今後の投資計画

○投資計画

中長期計画に基づく水道施設の更新

市が保有する水道施設・管路等に対し、令和2年度に中長期に渡る更新計画を策定しました。管路に関しては漏水件数の増加、有収率の低下を抑制するため「水道管路耐震化・更新計画」を策定し、特に重要となる給水施設管の耐震化を図ります。

計画では、耐用年数の短い電気設備等の施設更新と、耐用年数の長い配水管の更新について、耐用年数×1.5を更新時期と設定し、合わせて年間約4.5億円の更新費用を見込んでいます。費用配分については、減価償却費等の費用バランスを見ながら更新工事を進める予定です。

○財政計画

更新費用捻出のための企業債借り入れ

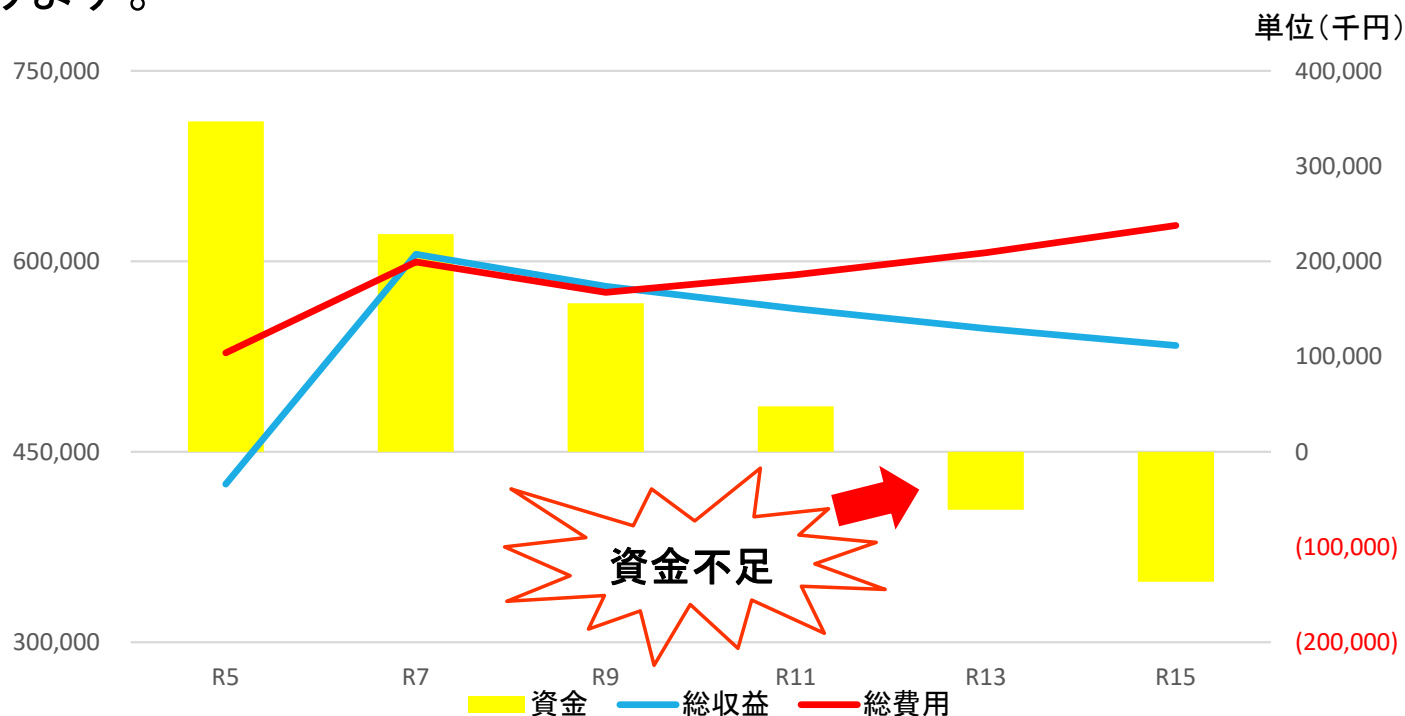
上記の更新計画により、年間約4.5億円の支出が必要となりますが、資金不足が懸念されます。よって企業債を計画的に借り入れることにより、更新費用捻出を図る予定であります。具体的には、令和8年度より毎年2.2億ずつ借り入れをし、令和13年度より元金の返済を開始する見込みです。

4.水道事業経営戦略について

(6) 水道事業会計の見通し

必要不可欠な支出が増加する反面、料金収入は減少していきます。現状でも**原価割れ**が発生しており、計画以上に資金が減少しています。

不足する資金に補填する資金残高も不足し、このままでは水道事業経営が成り立たなくなります。



このため...

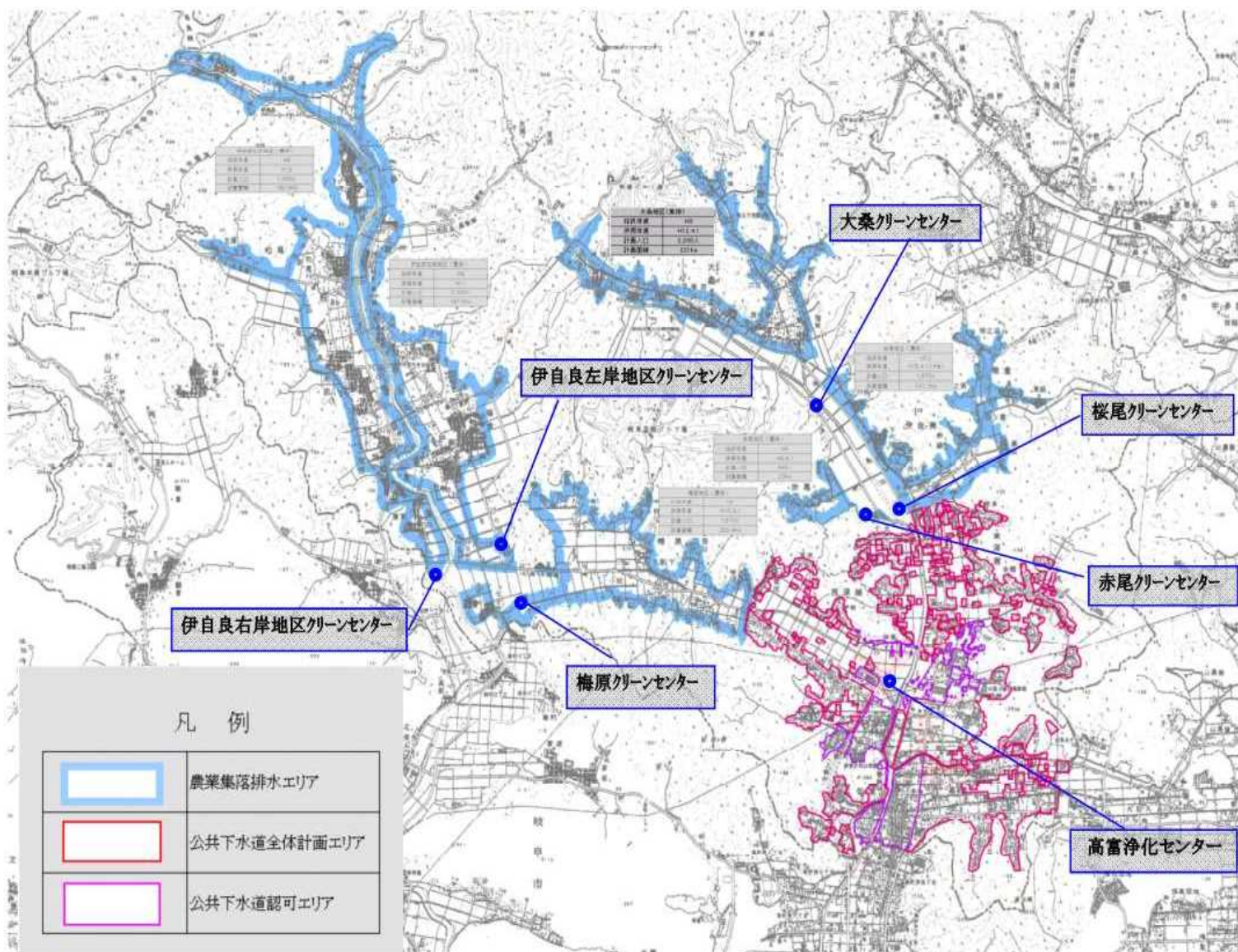
水道水の安定供給のため、水道料金の見直しをお願いするものです。



	R5	R7	R9	R11	R13	R15
総収益	424,567	605,630	580,330	562,618	546,986	533,722
総費用	527,985	599,415	575,394	589,354	606,829	628,294
資金	346,701	228,561	155,863	47,683	-60,618	-136,060

5. 下水道事業経営戦略について

(1) 下水道計画図



5.下水道事業経営戦略について

(2) 下水道使用料の料金体系について

種別	料金(1ヶ月当たり)		使用水量
一般汚水	基本料金	2,000円	10m ³ まで
	超過料金 (1m ³ あたり)	150円	10m ³ を超え 50m ³ まで
		160円	50m ³ を超え 100m ³ まで
		170円	100m ³ を超える分
公衆浴場汚水	基本料金	1,500円	10m ³ まで
	超過料金 (1m ³ あたり)	90円	10m ³ を超える分

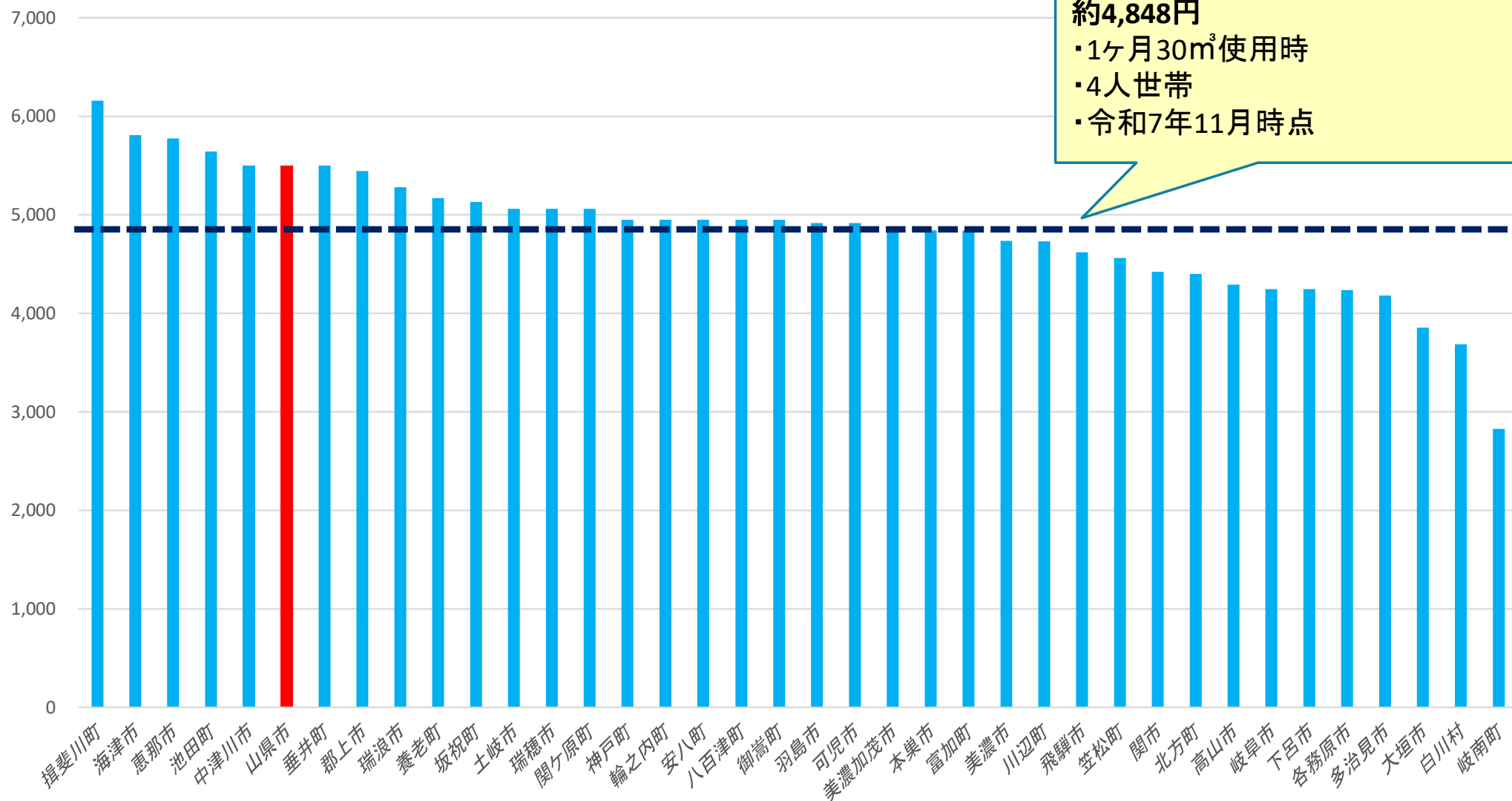
【計算例】

1ヶ月で30m³使用した場合 $\frac{2,000\text{円}}{\text{基本料金}} + \frac{20\text{m}^3 \times 150\text{円}}{\text{超過料金}} \times 1.1 = \mathbf{5,500\text{円}}$

5.下水道事業経営戦略について

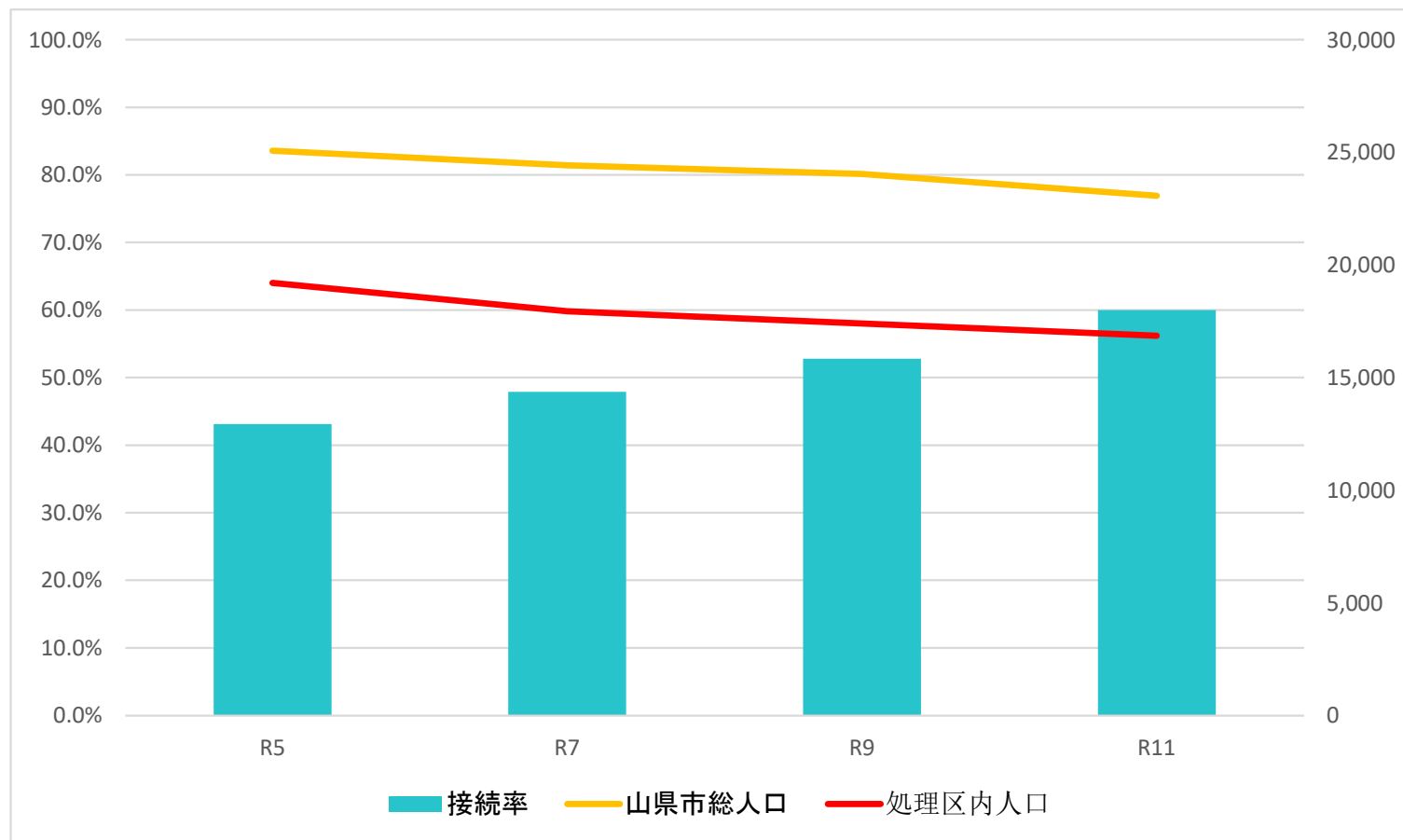
(2) 下水道使用料の料金体系について

岐阜県内市町村下水道料金一覧表



5. 下水道事業経営戦略について

(3) 処理区内人口と接続率の推移

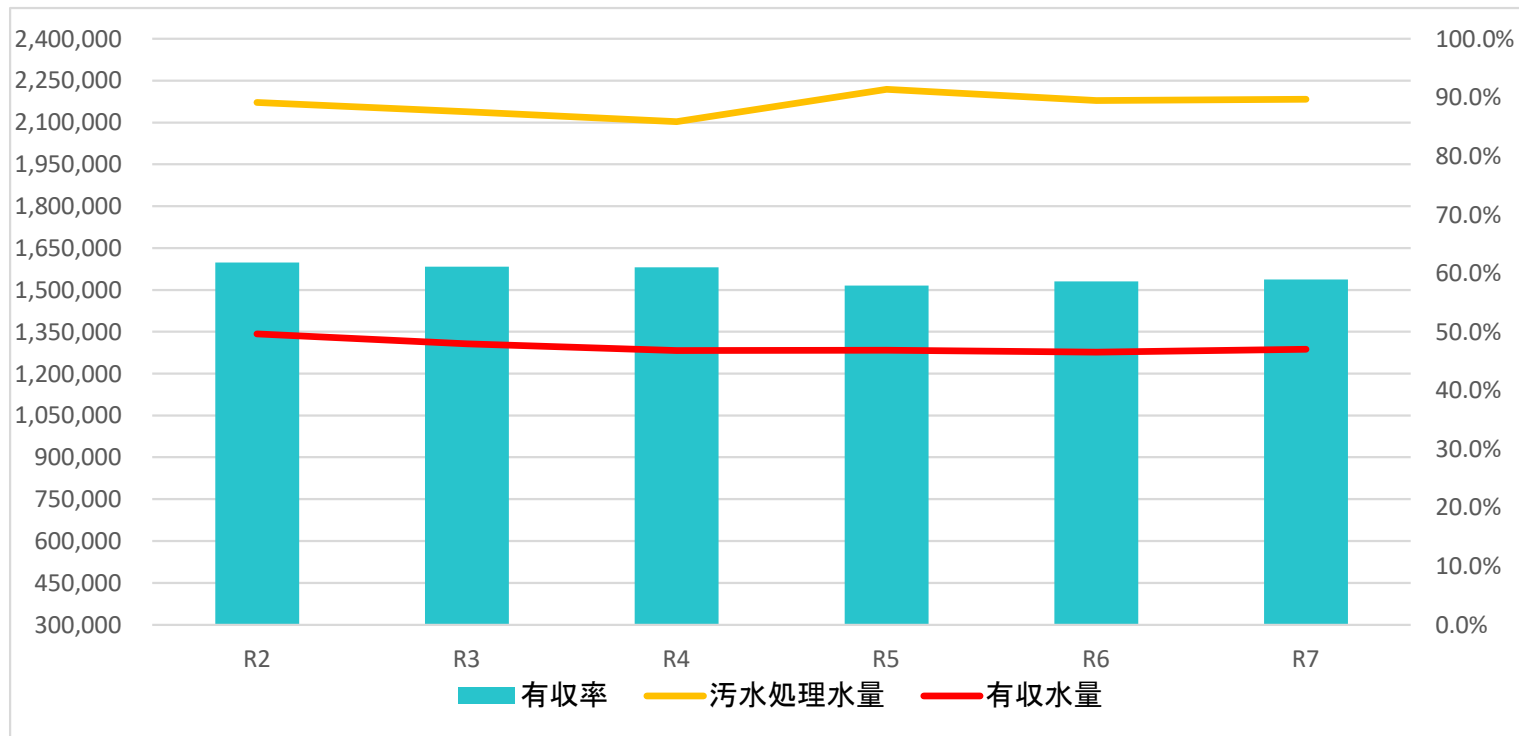


処理区内人口は減少傾向にある一方で、接続率は増加傾向にあります。処理区内の整備がほぼ完了している事を加味すると**低迷**しているといえます。

接続率・・・処理区内人口の内、合併浄化槽設置人口を除いた水洗便所設置済人口の割合

5. 下水道事業経営戦略について

(4) 汚水処理水量と有収水量の推移



一般家庭等からの汚水に加え、雨水等の不明水が多量流入していることで、汚水処理水量は**横ばい**である一方、有収水量は人口動態と同様に**減少傾向**にあります。

処理区内人口の減少により一人当たりの汚水処理費用が大きくなるため、不明水対策による有収率の向上を図り、使用料収入を確保することが重要となります。

有収率・・・汚水処理水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合

5.下水道事業経営戦略について

(5) 設備等老朽化の見通し

○管路

公共下水道事業は平成20年から、農業集落排水事業は平成6年から供用を開始したため、法定耐用年数の50年を超える**老朽管はありません**。

不明水流入対策、老朽化に伴う重大な事故の防止等のため、定期的な点検に基づく計画的な修繕を進めます。

○処理場施設

公共下水道事業は1箇所、農業集落排水事業は6箇所の施設を管理しています。

中には供用開始から**30年以上**経過している処理場もあるため、広域化や共同化、ダウンサイジングも視野に入れつつ、計画的な改築・更新を行います。

5.下水道事業経営戦略について

(6) 今後の投資計画

○投資計画

事業計画に基づく下水道施設等の更新

将来の維持管理を安定的に行うため、市が保有する下水道施設・管路等に対し**山県市公共下水道ストックマネジメント計画、農業集落排水事業個別施設計画**を策定しました。

これにより、中長期的なコストを縮減しつつ、特に必要な施設等に対して改築を行います。

○財政計画

接続率向上による使用料収入の増加

今後人口減少に伴い使用料収入が横ばい・減少していくと見込まれるため、**接続率の向上等により**使用料の増収を図り、処理費用の財源を確保します。

5. 下水道事業経営戦略について

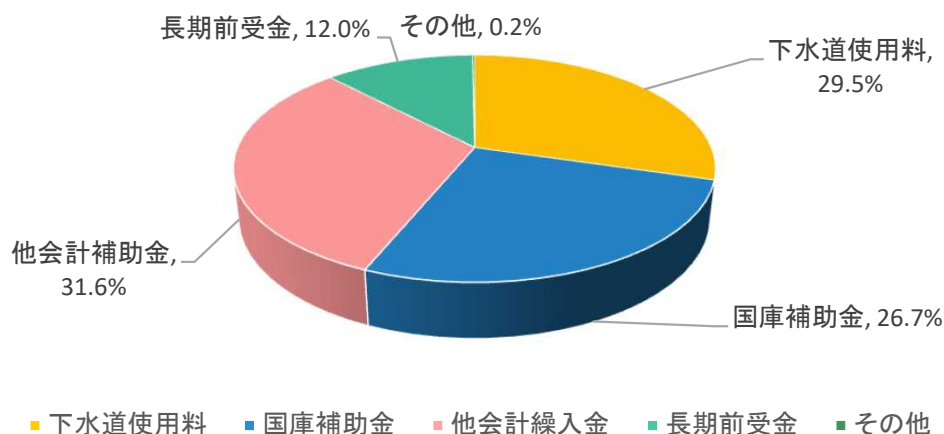
(6) 下水道事業会計の見通し

下水道事業は事業費に対して自己財源が非常に少なく、不足分は主に一般会計から繰り入れることで補っています(**基準外繰入金**)。

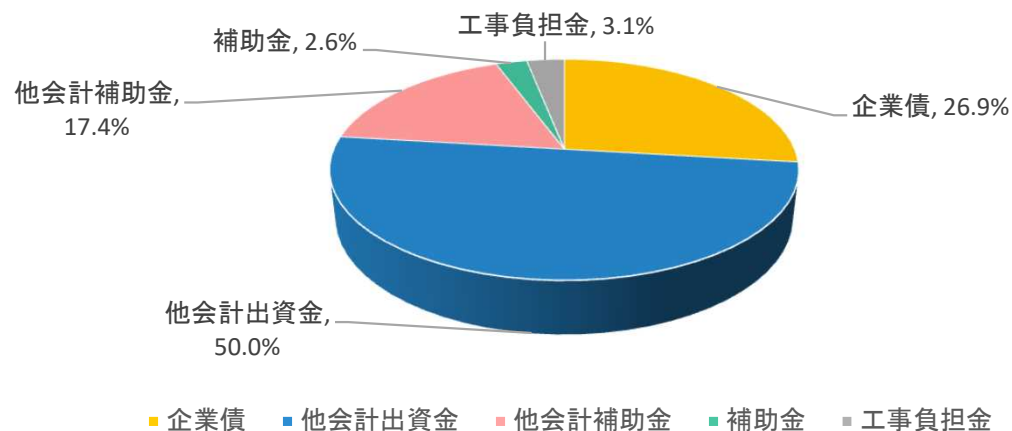
市の財政を鑑みれば、接続率向上等による**自己財源の増収**、不明水対策による**汚水処理費用の抑制**により、繰入額を低減していくことが重要です。

また、現在の下水道使用料は他自治体に比べ高い設定となっていますが、**有収率を向上**させることで、料金改定を回避することができると試算されています。

2024(令和6)年度 収益的支出に対する収入の構成



2024(令和6)年度 資本的支出に対する収入の構成



6.最後に

経営戦略については、お客様ニーズや社会状況の変化等を踏まえ、**3～5年**を目処に修正を行っていく予定であります。具体的には毎年の決算を基に、経営状況に沿った計画となるよう検証を重ねていく予定です。

本資料にて設定させていただいた料金改定に関する数値等については、慎重に議論を重ね、経営戦略の見直しと共に再設定させていただければと考えております。

経営戦略は“**安定的・継続的な事業運営の推進**”が策定の本旨であり、今後も戦略に沿った運営に努めて参りますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。